

ソウル市の有機・無償給食から学ぶ・・・

“普遍的福祉・家族小農業・安全安心な食&健康・民主と自治”

2021年からソウル市では小中高校の学校給食が100%無償化され食材は有機とのこと。どうして?どのように実現しようとしているのか?韓国の給食・農業の状況を学ぶシンポが2020年2月14日パルシステム連合会で催されました。

アジア太平洋資料センター共同代表の大江さん、ソウル市東北4区公共給食センター長(ハンサリム生協職員)チョン・ソンオクさんからのお話です。



チョン・ソンオクさん

大江さんはソウル市の都市農業政策との関係で学校給食無償化と公共給食について語りました。1997年から“親環境農業(有機・無農薬(農薬0、化学肥料1/3以下))”が親環境農業直接支払い制度の支援の下進められ“誰もが幸福な生活を送るための都市農業”が展開されていると。韓国の有機農業戸数は5万7000戸5.6%(有機1.5%)、有機面積は7.9万h4.9%(有機1.5%)と日本の1万2000戸(0.5%)、2.3万h(0.5%)と比べても大きく前進しています。

そして農業者と連携する市民運動の要求で始まった“学校給食の直営・国産・無償化・親環境農産物”は有機農産物の39%が学校給食に使われることで中小家族農業者の希望になっていると。更に学校給食から“公共給食(保育園・福祉施設など・・・)”にまで拡大し、生産者と消費者が共に豊かに連携する場“公共給食センター”によって又、農業体験農園(申し込みは4~5人のグループのみ、使用料は無料ですが生産物の半分は貧困家庭や食堂に寄付してもらう)によって新しいコミュニティが作り出されようとしていると語りました。

チョンさんは学校給食の無償化への歴史の話から始めました。韓国で学校給食が始まったのは1981年学校給食法が制定されてから(利用率2.8%)。2003年に中学校の全面給食で実施率は98.5%に。しかし“民間委託”で実施したため給食の衛生面・質の面で大きな問題があり毎年大型食中毒を発生させていた。

政府が無関心なので給食環境の改善を保護者(市民)が求めだしたとのこと。2001年からの学校給食法改正運動により2006年には法改正され、“委託給食から直営給食へ”“給食費支援へ”“国内産農産物使用支援へ”と韓国の給食の改善が展開されてきました。各自治体では“直営給食・国産物使用・無償給食”の原則を入れた「学校給食支援条例」が制定されました。

《親環境無償給食》

韓国の給食の変化の大きな流れは政治的運動が大きくかかわっていることも説明されました。2008年の米国産牛肉反対(BSE 憂慮)キャンドル集会・食料主権と食の安全を求める民主的光化門キャンドル集会をへて2010年の地方選挙の主要な争点として“農業と子どもの健康を守る”ため“親環境無償化給食”が提言され「親環境給食」と「無償給食」が中心課題になりました。

2200の市民団体が結集して「親環境無償給食草の根国民連帯」がつくられ5大スローガンをアジェンダとして提示した。“親環境無償給食は①教育だ!②普遍的福祉の実現だ!③地域経済を活性化する④親環境農業を拡大する⑤子ども達の幸せだ!”と。これを公約とした多くの候補者が当選したとのこと。

そのような状況下ソウル市の学校給食レベルは全国で最下位の状況であった。ソウル市議会もソウル市教育監も親環境無償給食を支持し条例を通過させたにもかかわらず当時の保守派の市長は条例公布を拒否し、2011年8月に無償給食全面実施の可否を問う住民投票を提示。市長が主張する“所得制限をする選別的無償給食”か、市民団体が主張する“普遍的無償給食”かが争点となった。市民は「金持

ちの子と貧しい子を分ける悪い投票拒否市民運動」を結成し住民投票拒否の闘いを展開。住民投票は投票率 20%で開票されず、市長は辞任。その補欠市長選で現在のパクウォンスン市長が当選しパクウォンスン市長の最初の仕事が「無償給食の決済」であったのです。

ソウル市の親環境無償給食を始めるまでの過程＝運動には大きな意味があると指摘。i)市民運動が提起したアジェンダを行政が受け入れる“住民自治の象徴” ii)市民の力で社会的合意を成立させていく“選挙政治のモデル” iii)全市民の積極的“参加と官民協治”だと。

*チョンさんのお話を聞いて思いました。“果たして日本で『普遍的福祉・分かち合いの経済』か『選別的・所得制限の福祉、救貧対策経済』かが争点になるだろうか？又、選挙運動がこのような市民運動・市民主体(参加と提言)としてなされているだろうか？市民がこのような選挙を考えているだろうか大いに疑問。それゆえ自治も民主も不十分な状況が続いているのでは”と。

《公共給食》

チョンさんは更に学校給食から対象を拡大して“公共給食(保育園・福祉施設・公立病院など)”について語りました。

「都市と農村が共に生きるための公共給食＝ソウル都農相生公共給食は選択ではなく私たちが進むべき道です」と。韓国における

① 学校給食に比べると死角地帯になっている保育園・福祉施設

での食材の安全性不十分②高い流通費用(40～50%負担)ゆえの給食の質の低下③農業人口 256 万人(前年比 16%減)、65 歳以上従事者 38.4%でしかも穀物自給率 24%。中小家族農業の農村経済の衰退化、の諸課題を解決するためにどうしても“都農相生公共給食”が必要だと説明。

そしてソウル市都農相生公共給食 5 大価値を示しました。①公共給食を通してソウル市民に健康で安全な食を提供②持続可能な食を媒介に生産者と消費者が信頼しあう社会関係ネットワークを形成③中小家族農中心に生産―調達体系構築で都農相生を実現④教育を通し農業の生態的価値と食の大切さを向上⑤民・官協力がバナンスで差別化された関係市場を造成と。

公共給食の支援品目は農産物・水産物・畜産物・加工食品です。2022 年までにソウルの全 25 自治区の参加をめざし、参加機関は保育園 6226 箇所 235000 人・地域児童センター―435 箇所 11000 人・福祉施設 545 箇所 59000 人を更に官公署、公立病院に拡大をと目標設定しています。

チョンさんの「ハンサリム消費者生協」は「幸福中心生協」「幼児共同体生協」と“都農相生公共給食協同組合”を作って事業を展開しているとのこと。運営内容は i) 土壌・韓牛遺伝子検査 ii) 月の全食料材料の 60%以上のとき 1 人 100 ウオンの差額支援金 iii) 食生活教育を講師団を作って実施 iv) 都市と農村との交流を年 8～10 回 v) 生産・流通の点検などです。予算財源は 100%公の負担(ソウル市 70～75%、自治区 25～30%)であり、公共給食センターの運営マージンはゼロ。生産者受け取り価格は物品価格の 80～95%支給とのことです。

“都市消費者が農民と手を結ぶことが食べる権利と生態系のための真の代案である”と韓国での学校給食・公共給食の精神を語りました。

講演の後の質疑応答の中で、「これまでの学校給食・公共給食から更に“地域のフードフレーム”を考え出していきたい。これを遣っていくには生協が大きな力になれる。」と生協の役割を指摘。

又、2200 の市民団体が連帯した行動の意味について、「2008 年米国产牛肉 BSE 問題からキャンドル集会が開かれ 2010 年の地方選挙へとつながっていくことが出来たのは“市民運動があるから”であり、市民運動があるから“議員は関心を持たざるを得なかった”。市民運動が“政治の力を引き出し実現させた”。まさに信念と地域から草の根から全国にいたるネットワークの連帯の力があるから・・・」と語りました。



都農相生公共給食協約式
2017